

「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁
白川方明

平成20年5月22日、参議院財政金融委員会

(はじめに)

日本銀行は、昨年12月、平成19年度上期の「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出いたしました。本日、日本銀行の金融政策運営について詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

(日本経済の動向)

最初に、最近の経済金融情勢について、ご説明申し上げます。

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速しています。

資源の多くを輸入に頼っているわが国にとりましては、エネルギー・原材料価格の上昇は交易条件の悪化、すなわち、実質所得が海外に流出することを意味します。企業の収益は圧迫され、家計の購買力は低下することになります。今のところ、設備投資や個人消費は底堅く推移していますが、こうした所得形成の弱まりが国内民間需要の下振れにつながらないか、注意深くみていく必要があると考えています。

もっとも、先行きにつきましては、当面は減速が続くものの、その後は緩やかな成長経路を辿る可能性が相対的に高いと考えています。まず、輸出は、米国向けは減少していますが、新興国や資源国など幅広い地域に向けて増加しており、先行きも増加を続けていくとみられます。また、企業は、設備・在庫・雇用の面で過剰を抱えておらず、企業収益

も水準としては歴史的に高いレベルにあります。こうしたもとで、日本経済はかつてに比べ、景気の下振れショックに対して、より頑健になっていると考えられます。さらに、金融環境は緩和的であり、引き続き、民間需要を後押しすると考えられます。短期金利は、潜在成長率や物価上昇率との関係でみて、引き続き極めて低い水準で推移しています。また、企業の資金繰りや資金調達の面でも、総じて良好な状態が続いています。ただし、中小零細企業や非製造業の一部では資金繰りが厳しさを増しており、注意してみていく必要があると考えています。

こうした中、国際金融資本市場においては、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した動揺が続いており、不安定な状態にあります。一時の過度な悲観論は後退しましたが、米欧の証券化商品市場は、機能が大きく低下しており、短期金融市場の緊張感は根強く残っています。金融機関の貸出姿勢も引き続き厳格化しています。こうしたもとで、足もと減速感を強めている米国経済の先行きも含め、引き続き、世界経済の下振れリスクが高い状態が続いています。一方、原油価格をはじめとする国際商品市況の高騰が続いており、世界経済のインフレ方向のリスクも高まっています。このように、国際金融資本市場や世界経済の動き、さらには、原材料価格の上昇の影響などについては、引き続き注視していく必要があると考えています。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇しています。消費者物価（除く生鮮食品）は、昨年未頃から前年比のプラス幅が拡大し、足もと+1%程度となっています。先行きにつきましては、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、前年比プラスを続けていくと予想されます。足もとの上昇率は、消費税の影響を除けば、15年振りの高い伸びであり、特に生活必需品の上昇が目立つだけに、消費者のインフレ予想や企業の価格設定行動への影響を注

意してみていく必要があると考えています。

(金融政策運営等)

次に、金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

今申し上げましたように、現在は、経済・物価の先行きについて、不確実性が極めて高い状態にあります。こうしたもとでは、先行きの金融政策運営について、予め特定の方向性を持つことは適当ではないと考えています。日本銀行としては、経済・物価情勢や内外の金融市場の状況などを丹念に点検し、経済・物価の見通しとその蓋然性、リスク要因を見極めた上で、それらに応じて機動的に政策運営を行っていく方針です。

この間、日本銀行は、金融調節を通じて、適切な流動性供給を行い、国際金融市場の動揺が続く中であっても、米欧とは異なり、日本の短期金融市場は落ち着いた動きを続けています。今後とも、市場動向を注意深くモニターし、適切な金融調節を行うことで、市場の安定に努めていく方針です。

なお、日本銀行が、平成14年から平成16年までの間、買入れた銀行保有株式については、平成19年10月から市場での売却処分を開始しており、本年4月末時点での保有株式の簿価は約1兆4千億円となっております。

ありがとうございました。

以 上